

温室効果ガス排出量 検証報告書

2023年12月21日

萩原電気ホールディングス株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

萩原電気ホールディングス株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{*1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2022年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において使用された都市ガス、ガソリンに伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において電力の使用に伴って間接的に排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7^{*2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

スコープ	検証された温室効果ガス 排出量 (t-CO2e)		算定対象 ^{※1}
スコープ 1	288		萩原電気ホールディングス株式会社 萩原エレクトロニクス株式会社 萩原テクノソリューションズ株式会社 萩原北都テクノ株式会社 Hagiwara America, Inc. 萩原貿易（上海）有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH Singapore Hagiwara Pte. Ltd.
スコープ 2 ^{※4}	ロケーション 基準 887	マーケット 基準 969	
スコープ 3	614,549		以下参照
スコープ 3 内訳			
カテゴリ 1 ^{※5}	604,577		萩原電気ホールディングス株式会社 萩原エレクトロニクス株式会社 萩原テクノソリューションズ株式会社
カテゴリ 2	622		
カテゴリ 3	193		萩原電気ホールディングス株式会社 萩原エレクトロニクス株式会社 萩原テクノソリューションズ株式会社 萩原北都テクノ株式会社
カテゴリ 4	8,732		萩原エレクトロニクス株式会社 萩原テクノソリューションズ株式会社
カテゴリ 5	110		萩原電気ホールディングス株式会社
カテゴリ 6	98		萩原エレクトロニクス株式会社
カテゴリ 7	217		萩原テクノソリューションズ株式会社
スコープ 1,2,3 (上記の合計)	スコープ 2: ロケーション 基準	スコープ 2: マーケット 基準	算定対象 ^{※1}
	615,724	615,806	上記参照

NOTE:

※1：算定対象：萩原電気グループ 計 16 拠点

- ・萩原電気ホールディングス株式会社：本社
- ・萩原エレクトロニクス株式会社：本社、関西セールス本部、三好物流センター
- ・萩原テクノソリューションズ株式会社：本社、東京支店、関西支店、九州駐在、日進事業所、豊田物流センター
名古屋物流センター
- ・萩原北都テクノ株式会社：本社
- ・Hagiwara America, Inc.：本社
- ・萩原貿易（上海）有限公司：本社
- ・Hagiwara Electric Europe GmbH：本社
- ・Singapore Hagiwara Pte. Ltd.：本社

※2：スコープ 3 のカテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7

- カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：原材料、部品、仕入商品、資材、サービスと主要な間接調達を対象
- カテゴリ 2（資本財）：建設、購入した資本財（設備、機器、車両、ソフトウェア等）を対象
- カテゴリ 3（スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：使用した燃料、電力を対象
- カテゴリ 4（輸送、配送（上流））：出荷輸送（国内・海外）を対象
- カテゴリ 5（事業から出る廃棄物）：算定対象から出る産業廃棄物、一般廃棄物を対象
- カテゴリ 6（出張）：従業員の公共交通機関利用による出張を対象
- カテゴリ 7（雇用者の通勤）：従業員の所属拠点への通勤を対象

※3：スコープ 1, 2, 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.5）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.3）」、及び、事業者が作成した「2022 年度算定手順書」

※4：電力の排出係数：

国内：電気事業者別調整後排出係数を使用

海外：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.3）」を使用

※5：間接調達分の算定対象は上記※1 の 16 拠点のほかグループ会社を含む計 23 拠点

以上